

2016 年 12 月 16 日
団体年金事業部

確定給付企業年金の改善（弾力化）について （政省令・告示・通知の改正の要点）

2016 年 12 月 14 日付で関係法令および通知等が公布・発出されましたので、その内容について別紙のとおりご連絡します。

【参考】関係法令・通知等（厚生労働省HP）

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000145209.html>

※官報および御意見募集（パブリックコメント）につきましては年金トピック「No.2016－141 第 59 号」をご参照願います。（<http://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/index.php?i=1>）

以上

2016年12月

確定給付企業年金の改善（弾力化）について （政省令・告示・通知の改正の要点）

- 本資料は、2016年12月14日に発出された確定給付企業年金法にかかる政省令・告示・通知の改正内容について、要点を纏めたものです。
- 作成時点における信頼できる情報にもとづいて作成しましたが、その情報の確実性を保証するものではありませんのでご留意願います。

第一生命保険株式会社
団 体 年 金 事 業 部

一生涯のパートナー

第一生命



Dai-ichi Life Group

目次

1. 法令改正の概要と適用スケジュール	・・・4～5	4. リスク分担型企業年金	
		① 基本的仕組み	・・・22
2. 財政悪化リスク相当額		② 給付調整の方法	・・・23
① 従来の財政均衡の考え方	・・・7	③ 掛金設定の方法	・・・24
② 新しい財政均衡の考え方	・・・8～10	④ 財政悪化リスク相当額の測定方法	・・・25～26
③ リスクの測定方法	・・・11～12	⑤ リスク分担型企業年金への移行	・・・27
		⑥ その他の事項	・・・28～29
3. リスク対応掛金			
① 設定ルール	・・・14	5. 企業年金のガバナンス	・・・30
② 算定方法	・・・15		
③ 変更の要件	・・・16～20	6. 様式の変更	・・・33

今回の改正に関連するリスク分担型企業年金の会計上の取扱いについては、公表された内容をもとに、別途年金通信を発行して解説する予定ですので、そちらをご確認ください。

なお、2016年6月時点での検討状況は以下の年金通信で解説しています。

No.2016-39 第24号(2016年6月8日)「リスク分担型企業年金の会計上の取扱いについて（企業会計基準委員会草案）」

(URL) <https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/index.php?i=1>

1. 法令改正の概要と適用スケジュール

1. 法令改正の概要と適用スケジュール

概 要

- 従来基準の給付現価に相当する通常予測給付現価に加え、財政悪化時のリスク（以降、「**財政悪化リスク相当額**」という）を算定することが義務化（簡易な基準のDBは財政悪化リスク相当額をゼロとする）
- 財政悪化リスク相当額に備えるために拠出する「**リスク対応掛金**」の導入
- 財政均衡状態に幅を持たせ、不足・剰余の発生しにくい安定的な財政運営への見直し
- リスク対応掛金拠出のスキームを活用した「**リスク分担型企业年金**」の導入

今回公布された政省令・発出通知

- 【政令】 確定給付企業年金法施行令の一部を改正する政令（平成28年政令第375号）
- 【省令】 確定給付企業年金法施行規則等の一部を改正する省令（平成28年厚生労働省令第175号）
- 【告示】 確定給付企業年金法施行規則第四十三条第一項に規定する通常の予測を超えて財政の安定が損なわれる危険に対応する額の算定方法（平成28年厚生労働省告示第412号）
- 【通知】 「確定給付企業年金法施行令の一部を改正する政令」（平成28年政令第375号）等の施行に伴う確定給付企業年金関係通知の一部改正について（平成28年12月14日年発1214第1号）
- 【通知】 「確定給付企業年金法施行令の一部を改正する政令」（平成28年政令第375号）等の施行に伴う「確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について」の一部改正について（平成28年12月14日年企発1214第1号）
- 【事務連絡】 確定給付企業年金規約例の全部改正について（事務連絡）

1. 法令改正の概要と適用スケジュール

施行日

- 平成29年1月1日

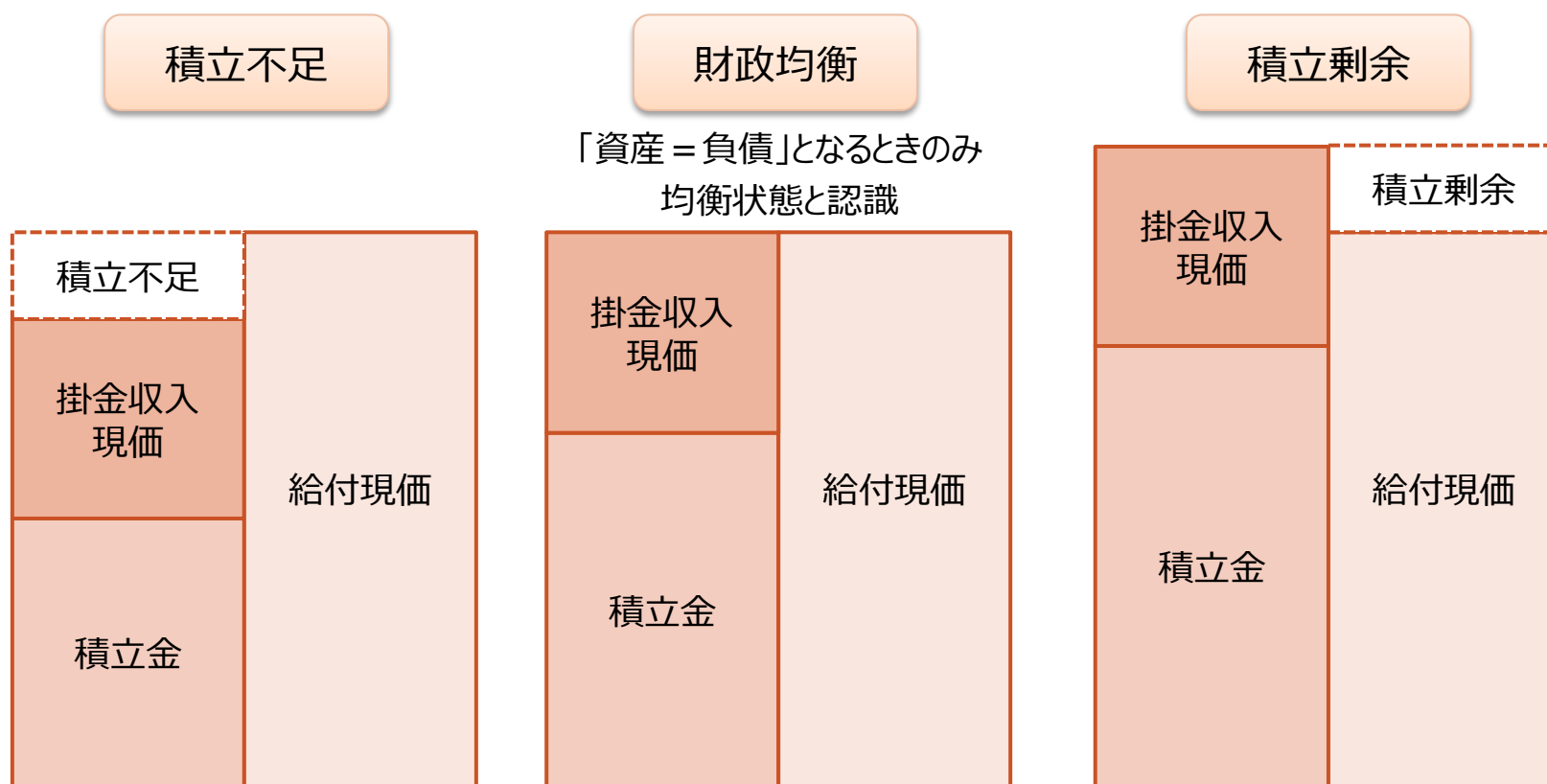
適用スケジュール

項目	内容
財政悪化リスク相当額の算定 新しい財政運営の導入	<ul style="list-style-type: none"> 計算基準日が平成30年1月1日以降の財政再計算において義務化。新しい財政運営に移行します。 それまでの期間については、従来の財政運営も認められます。
リスク対応掛金の設定	<ul style="list-style-type: none"> 政省令の施行日（平成29年1月1日）より設定可 リスク対応掛金を設定する場合は、財政再計算を実施。財政悪化リスク相当額を算定し、新財政運営に移行します。
リスク分担型企业年金	<ul style="list-style-type: none"> 政省令の施行日（平成29年1月1日）より設立可
財政決算での取り扱い	<ul style="list-style-type: none"> 新しい財政運営を導入した場合、新様式により決算報告書を作成。 従来の財政運営の場合、事業年度末が平成30年3月31日以前の財政決算では従来様式も可。それ以降の財政決算では旧財政運営でも新様式で作成。

2. 財政悪化リスク相当額

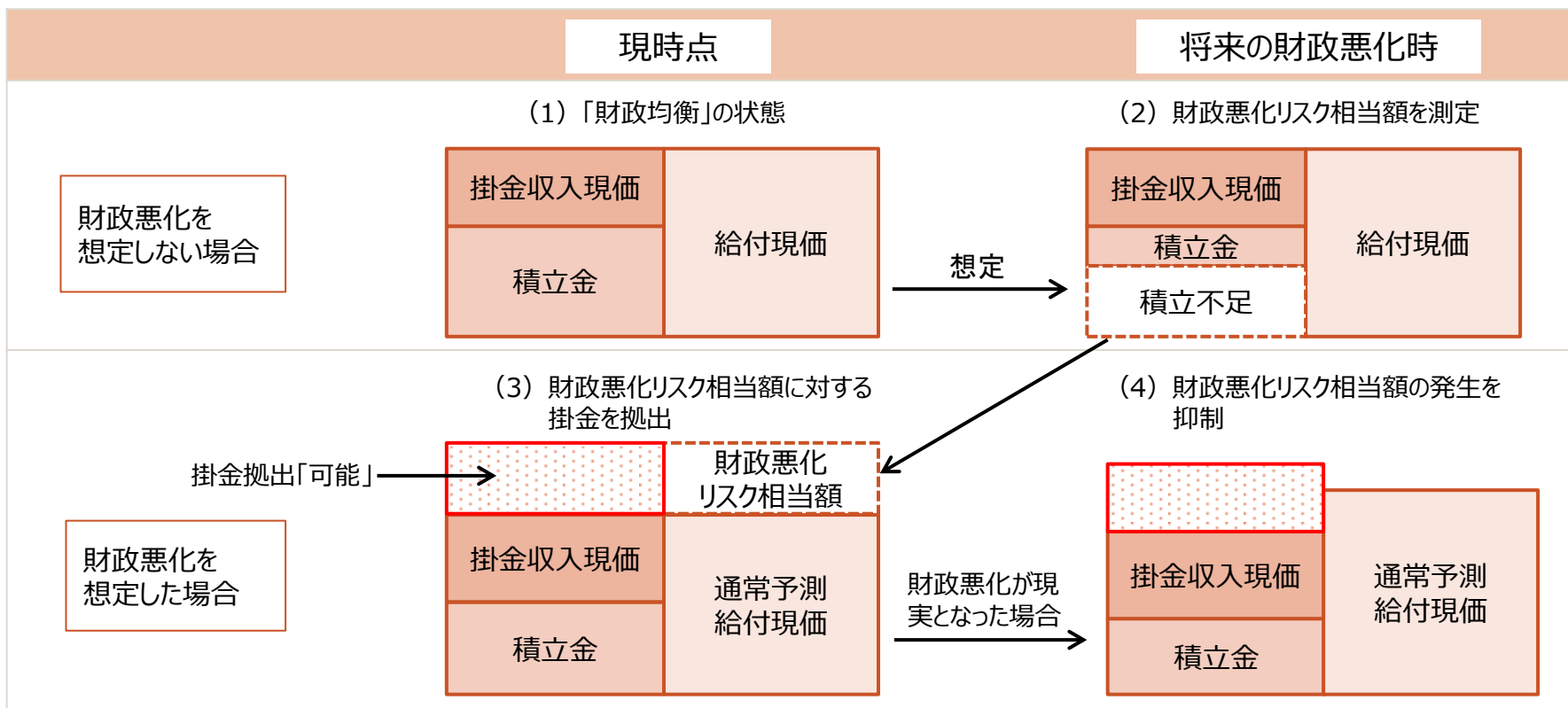
2. 財政悪化リスク相当額 ①従来の財政均衡の考え方

- 従来の財政均衡や掛金拠出の考え方は景気の変動によって影響が出やすい構造となっています。
- 従来の制度では、掛金拠出余力があるときに将来の不況期の積立不足を見据えた掛金拠出ができず、実際に積立不足となった後に拠出が増加するため、安定的な財政運営が困難です。



2. 財政悪化リスク相当額 ②新しい財政均衡の考え方

- 景気の悪化時などで掛金水準上昇となりにくくするため、財政均衡の考え方を以下のように改正します。
 - (a) あらかじめ財政悪化リスク相当額を測定。
 - (b) 財政悪化リスク相当額の水準を踏まえ、追加の掛金（リスク対応掛金）を拠出。
- ※財政悪化リスク相当額の計算方法、リスク対応掛金の計算方法は③以降で説明します。



※簡易な基準のDBでは、財政悪化リスク相当額はゼロとします。

※財政悪化リスク相当額は「通常の予測を超えて財政の安定が損なわれる危険に対応する額」として測定します。

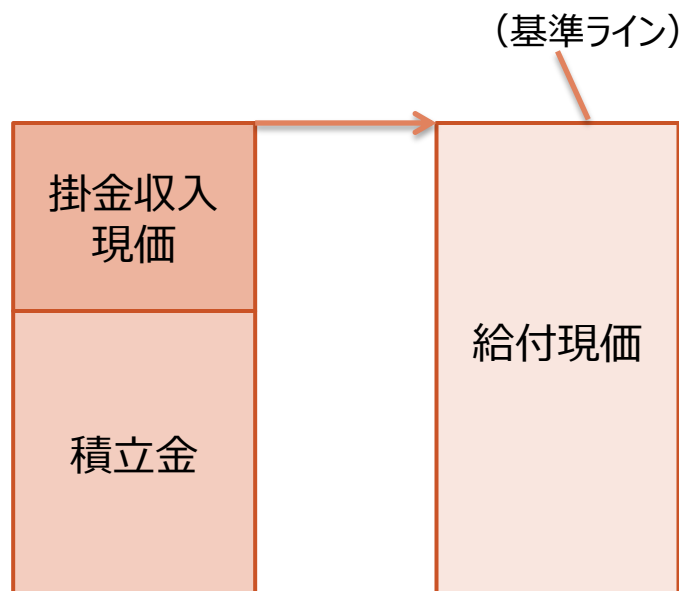
※「通常予測給付現価」は、従来の「給付現価」と同一です。

2. 財政悪化リスク相当額 ②新しい財政均衡の考え方

- 従来の掛金に加えて、リスク対応掛金を拠出することで、通常予測給付現価以上の財源を手当てすることが可能になります。
- リスク対応掛金を含む財源が、以下の図の右側のように、通常予測給付現価以上、通常予測給付現価 + 財政悪化リスク相当額以下であれば、「財政均衡」の状態であると認識します。

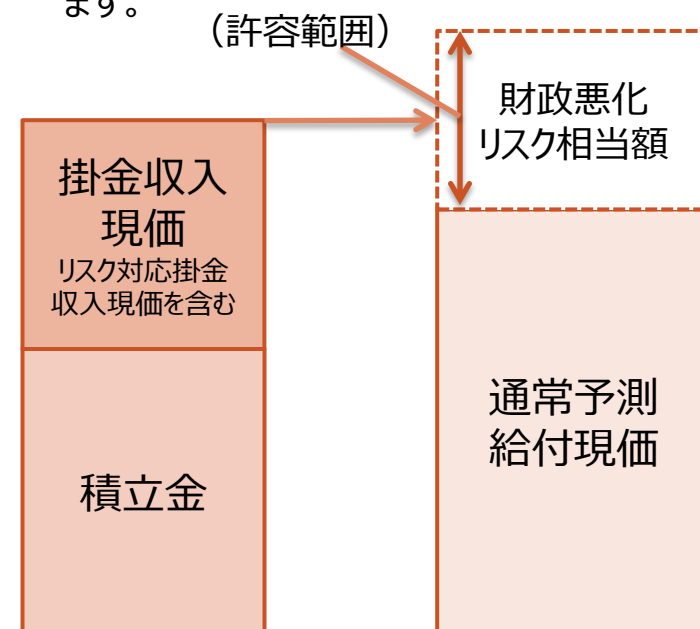
従来の財政均衡の考え方

「積立金 + 掛金収入現価」が給付現価に一致する状態のみを財政均衡と考えます。



新しい財政均衡の考え方

「積立金 + 掛金収入現価」が \updownarrow の範囲内に収まる状態を財政均衡と考えます。



財政均衡状態に「幅」を設けます。
↓
従来より不足・剰余が発生しにくくなります。

2. 財政悪化リスク相当額 ②新しい財政均衡の考え方

- 新たな財政均衡の考え方に沿えば、積立不足・積立剰余の状態は、以下の図のように認識します。
- 財政悪化リスク相当額を導入し、財政均衡の考え方を変更することに伴い、貸借対照表に計上する責任準備金の計算方法が変更されます。

財政状態	<div>積立不足</div> <p>資産側が通常予測給付現価を下回る状態(従来どおり)</p>	<div>財政均衡</div> <p>「積立金 + 掛金収入現価」が ↑↓の範囲内に収まる状態</p>	<div>積立剰余</div> <p>資産側が財政悪化リスク相当額を含む負債を超過する状態</p>
イメージ図	<p>積立不足</p> <p>掛金収入現価 リスク対応掛金収入現価を含む</p> <p>積立金</p> <p>通常予測給付現価</p> <p>財政悪化リスク相当額</p>	<p>掛金収入現価 リスク対応掛金収入現価を含む</p> <p>積立金</p> <p>通常予測給付現価</p> <p>財政悪化リスク相当額</p>	<p>掛金収入現価 リスク対応掛金収入現価を含む</p> <p>積立金</p> <p>通常予測給付現価</p> <p>積立剰余 財政悪化リスク相当額</p>

2. 財政悪化リスク相当額 ③リスクの測定方法（標準的な算定方法）

- 財政悪化リスク相当額の具体的な計算方法には、標準的な算定方法と特別算定方法の2種類があります。
- 標準的な算定方法は、積立金を「係数の定められている資産」と「その他の資産」に区分し、係数の定められている資産ごとにリスクを評価します。

【標準的な算定方法】

※リスク分担型企業年金以外の場合（リスク分担型企業年金の場合はP25・26参照。）

- ① 積立金を「係数の定められている資産」と「その他の資産」に区分します。
- ② 係数の定められている資産ごとに所定の「リスク係数」を乗じた額の合計額を計算します。
- ③ 補正率（＝積立金の額÷係数の定められている資産の合計額）を計算します。（※1）
- ④ 「②の額×③の補正率」が財政悪化リスク相当額になります。

【具体的な計算例】

資産区分	係数の定められている資産						係数の定められている資産合計	その他の資産	資産合計
	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産			
資産額	6億円	2億円	2億円	1億円	2億円	1億円	14億円	1億円	15億円
リスク係数※2	5%	50%	25%	50%	0%	0%			
資産額×係数の額	0.3億円	1億円	0.5億円	0.5億円	—	—	2.3億円 (②)	×1.07 (③)	2.46億円 (④)

※1 積立金の額が通常予測給付現価より大きくなる場合、算式中の「積立金の額」は「通常予測給付現価」となります。

※2 リスク係数は5年に1回程度見直しを行うとされています。

※3 財政悪化リスク相当額は財政計算ごとに見直します。

補正率

$$\text{資産合計} \div \text{係数の定められている資産} \\ = 15\text{億円} \div 14\text{億円} = 1.07$$

2. 財政悪化リスク相当額 ③リスクの測定方法（特別算定方法）

- 標準的な算定方法の他に、個別のDBの実情に合った方式（特別算定方法）を採用することも可能です。
- 特別算定方法を使用できる場合や、その方法の承認または認可に基準が設けられます。

【特別算定方法により財政悪化リスク相当額を計算しなければならない場合】

- リスク分担型企業年金でなく、かつ「その他の資産」が積立金の20%以上を占めている場合。
- リスク分担型企業年金であり、かつ「その他の資産」が積立金の10%以上を占めている場合、または年金数理人が予定利率以外の基礎率の変動を勘案すべき旨の所見を付した場合。

※ 上記の場合でなくても、厚生労働大臣の承認を受けて自ら定めるところにより特別算定方法を採用することができます。

※ 特別算定方法の承認または認可を受けた場合、その後の財政悪化リスク相当額の算出にその方法を使用することになります。しかし、年金数理人が数理計算書類を確認する際に、使用中の特別算定方法が不適当である旨の所見を付した場合、ただちに特別算定方法を変更、または使用中止とします。

【特別算定方法による場合の承認基準】

① 財政悪化リスク相当額の考え方

資産と負債の差（通常予測給付現価から掛金収入現価と積立金の合計を控除した額）に着目して算定したリスクの20年に1回の頻度で発生すると予想される最大額とする。

② 財政悪化リスク相当額の考慮要素

- 財政悪化リスク相当額の算定には、資産の価格変動により積立金が低下するリスクを考慮すること。
- 予定利率、予定死亡率、予定脱退率等の基礎率が実績と乖離することで発生するリスク（＝負債側のリスク）を考慮するよう努めること。

③ 技術的要件

信頼できるデータ、情報および手法を用いること。

3. リスク対応掛金

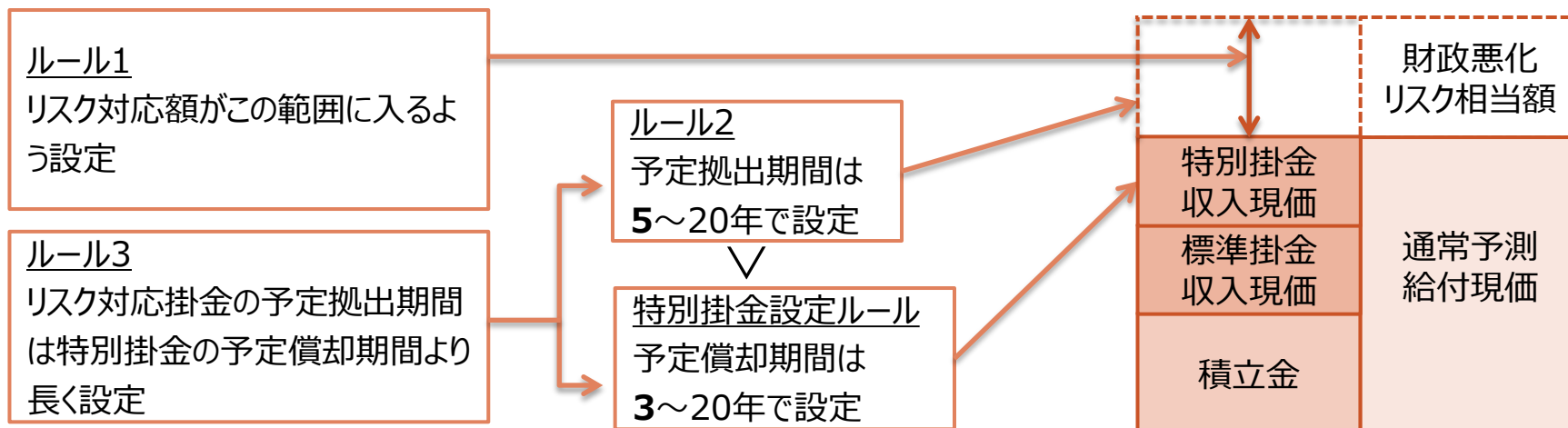
3. リスク対応掛金 ①掛金額の設定ルール

ルール1：財政再計算時に、労使合意に基づき、財政悪化リスク相当額の範囲内で拠出水準を定めます。

(この拠出水準のことを「リスク対応額」といいます。)

ルール2：予定拠出期間は5年以上20年以下とします。

ルール3：特別掛金の予定償却期間より長い予定拠出期間を設定します。



【ルール3について】

リスク対応掛金の予定拠出期間を特別掛金の予定償却期間より長く設定しなければならない理由は、より緊急性の高い、特別掛金による不足の償却を優先させるためです。

＜掛金拠出の目的＞

(1)特別掛金：既に発生している不足（過去勤務債務）を償却するため。

(2)リスク対応掛金：現時点では発生していないが、将来発生が見込まれるリスクに備えるため。

3. リスク対応掛金 ②掛金額の算定方法

- リスク対応掛金額は、特別掛金の算定方法と同様に、均等拠出、弾力拠出、定率拠出、段階引上げ拠出のいずれかの方法によって算定されます。

均等拠出

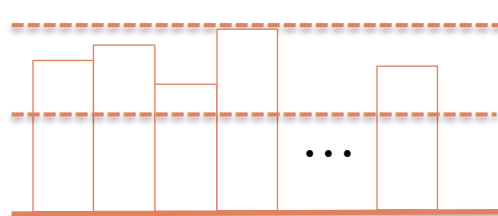
リスク対応額
(拠出総額)

5～20年の範囲で、特別掛金の予定償却期間より長い予定拠出期間を設定します。

弾力拠出

リスク対応額
(拠出総額)

上限
下限

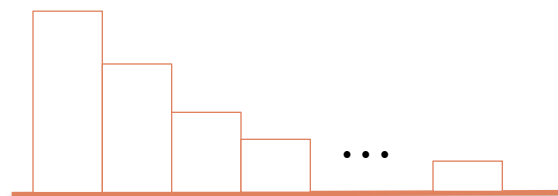


予定拠出期間に応じた最短
期間で均等拠出した場合の
水準

予定拠出期間(5～20年)
で均等拠出した場合の水準

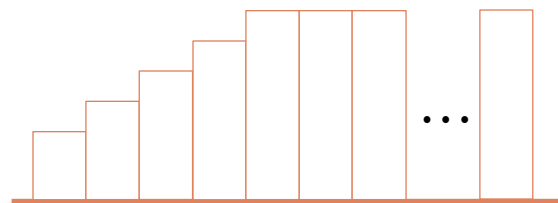
予定拠出期間	最短期間
9年未満	5年
9年以上11年未満	6年
...	...
15年以上	10年

定率拠出

リスク対応額
(拠出総額)

一定割合(15～50%)を規約に定めて拠出します。
※リスク対応額 (リスク対応掛金拠出部分を除く) の残高が標準掛金額以下になった場合、
全額をリスク対応掛金として拠出することができます。

段階引上げ拠出

リスク対応額
(拠出総額)

均等拠出において、当初の5年間だけ段階的に掛金額を引上げて拠出することができます。

3. リスク対応掛金 ③掛金額の変更の要件

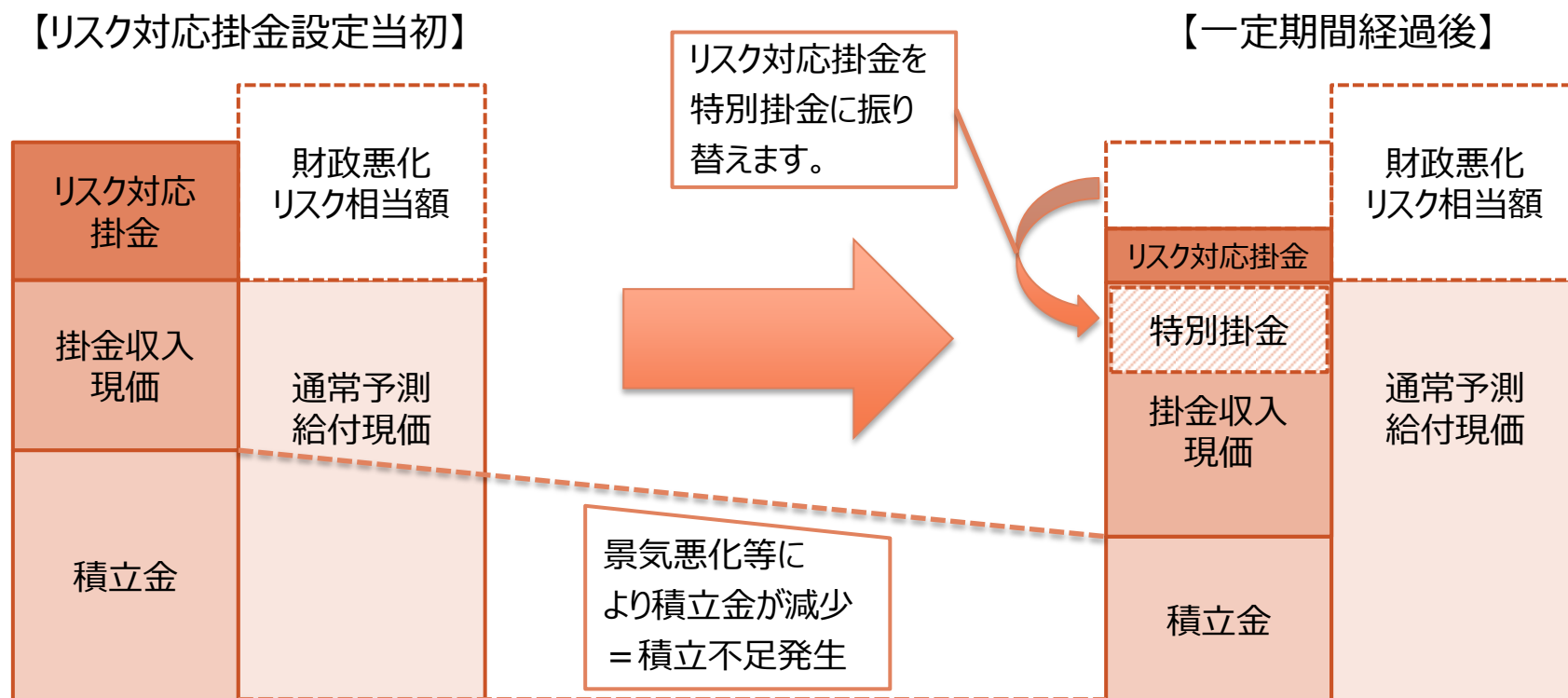
- 「恣意的な掛金拠出による過剰な損金算入を防止する」観点から、一度設定したリスク対応掛金は、**原則として拠出が完了するまで変更できません。**
- 拠出が完了していない場合、以下のように「変更できる場合」と「変更しなければならない場合」が定められています。

	要件	変更方法
変更できる場合	【ケース1】 財政再計算を行い、新たに過去勤務債務が発生する場合 …P17	特別掛金収入現価の増加額の範囲内で、リスク対応掛金を減少させます。
	【ケース2】 <ul style="list-style-type: none"> 合併、分割 規約型から基金型または基金型から規約型へ移行 加入者数の著しい変動 加入者資格または給付設計の変更 他のDBとの権利義務の移転または承継 資産構成の大幅な変更など、その他の著しい変動があった場合 	リスク対応掛金を含めた掛金全体を再設定します。 ただし、特別掛金の算定ルールは従来どおりです。
	【ケース3】 財政悪化リスク相当額のうち、財源が確保されていない部分が 前回の財政再計算時より増加する場合 …P18・19	増加分に対して新たにリスク対応掛金を定め、従前のリスク対応掛金に加算します。
変更しなければならない場合	【ケース4】 財政悪化リスク相当額を超過する財源が確保された場合 …P20	リスク対応掛金の拠出額を減少、または拠出を終了します。

3. リスク対応掛金 ③掛金額の変更の要件

【ケース1】

- 新たに過去勤務債務が発生する場合

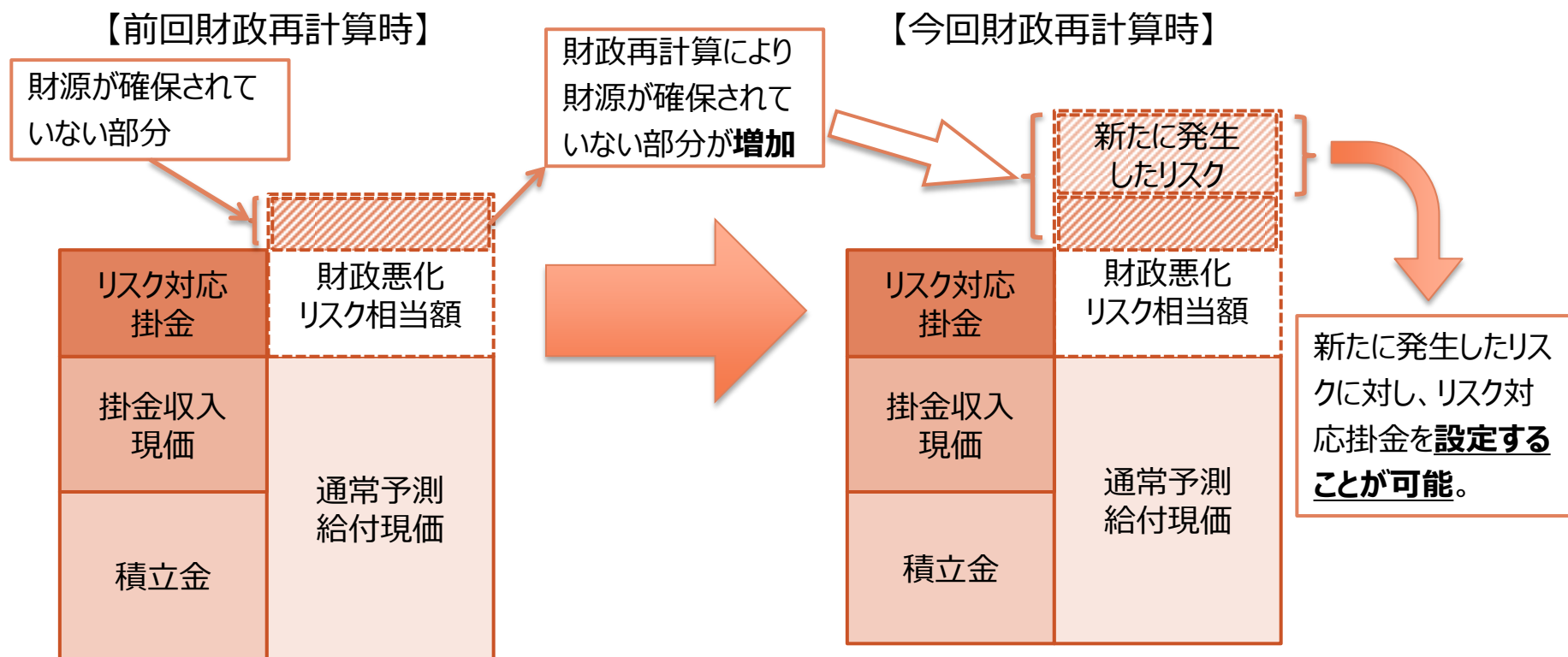


※特別掛金に振り替える額は、**特別掛金収入現価の増加額の範囲内**となります。

3. リスク対応掛金 ③掛金額の変更の要件

【ケース3】

- 財政悪化リスク相当額のうち、財源が確保されていない部分が前回の財政再計算時より**増加する場合**、新たに発生したリスクについて、**新たにリスク対応掛金を設定することができます。**

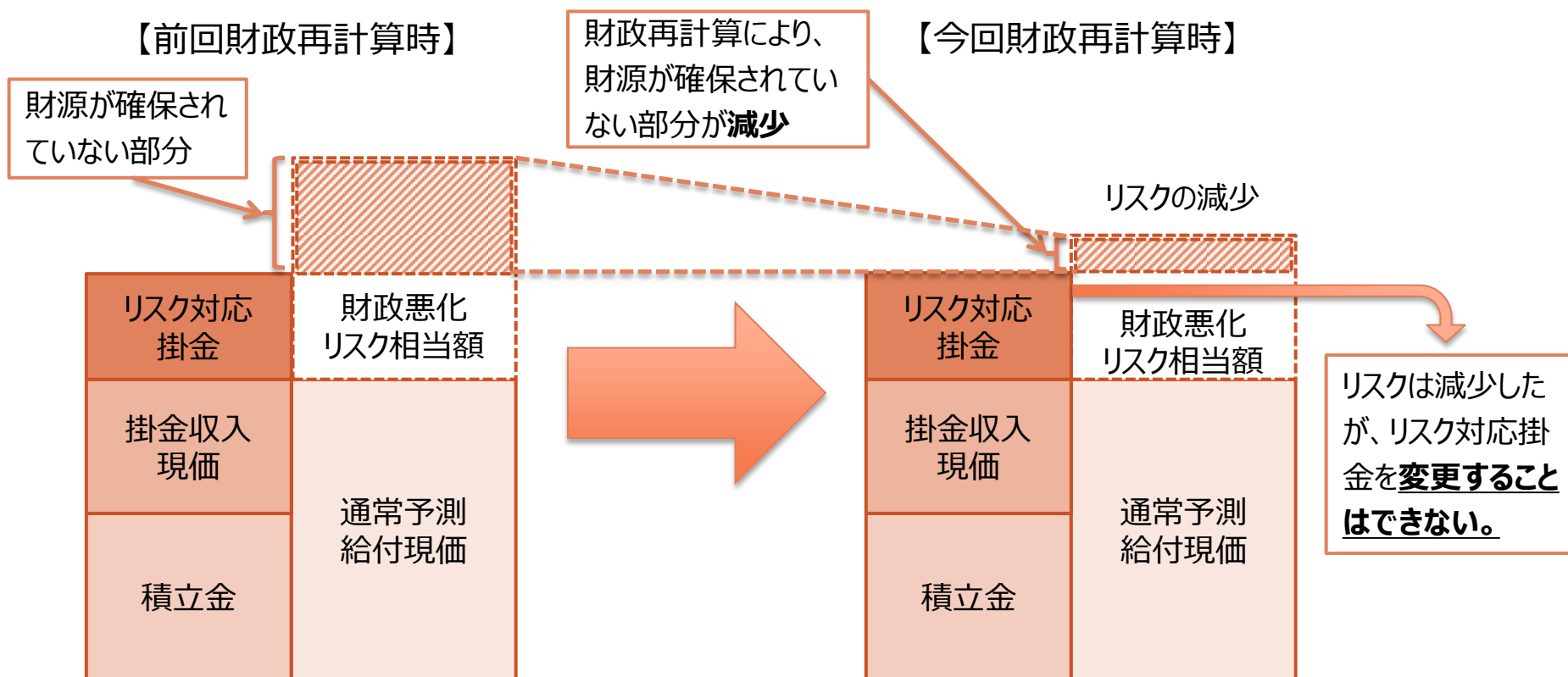


※上記は財政悪化リスク相当額が増加した場合を表していますが、それ以外の部分の増減によって財源が確保されていない部分が増加した場合でも、その部分に対してリスク対応掛金を新たに設定することができます。

3. リスク対応掛金 ③掛金額の変更の要件

【ケース3】の留意事項

- 以下のように財源が確保されていない部分に相当するリスクが**減少する場合には、リスク対応掛金を変更できません。**



※財源が確保されていない部分が減少した場合にリスク対応掛金の変更が認められないのは、掛金の恣意的な変更を抑制することが目的です。

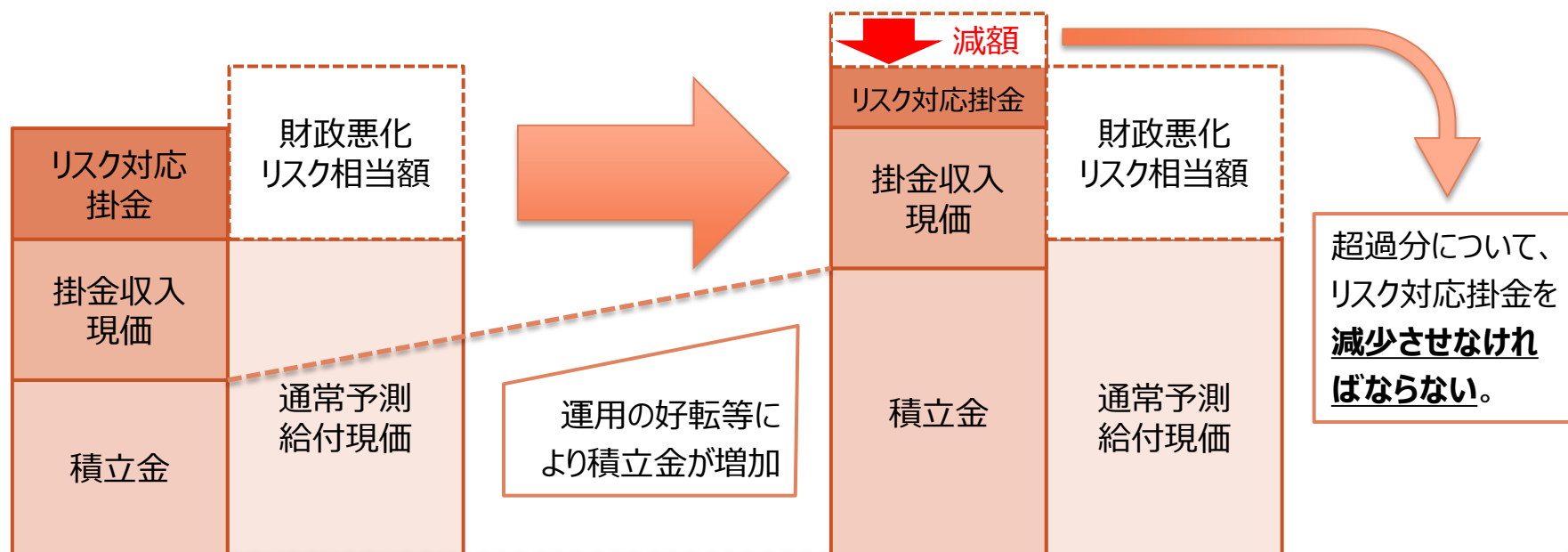
3. リスク対応掛金 ③掛金額の変更の要件

【ケース4】

- 財政悪化リスク相当額を超過する財源が確保された場合、超過した部分について、リスク対応掛金を減少または拠出を終了しなければなりません。

【前回財政再計算時】

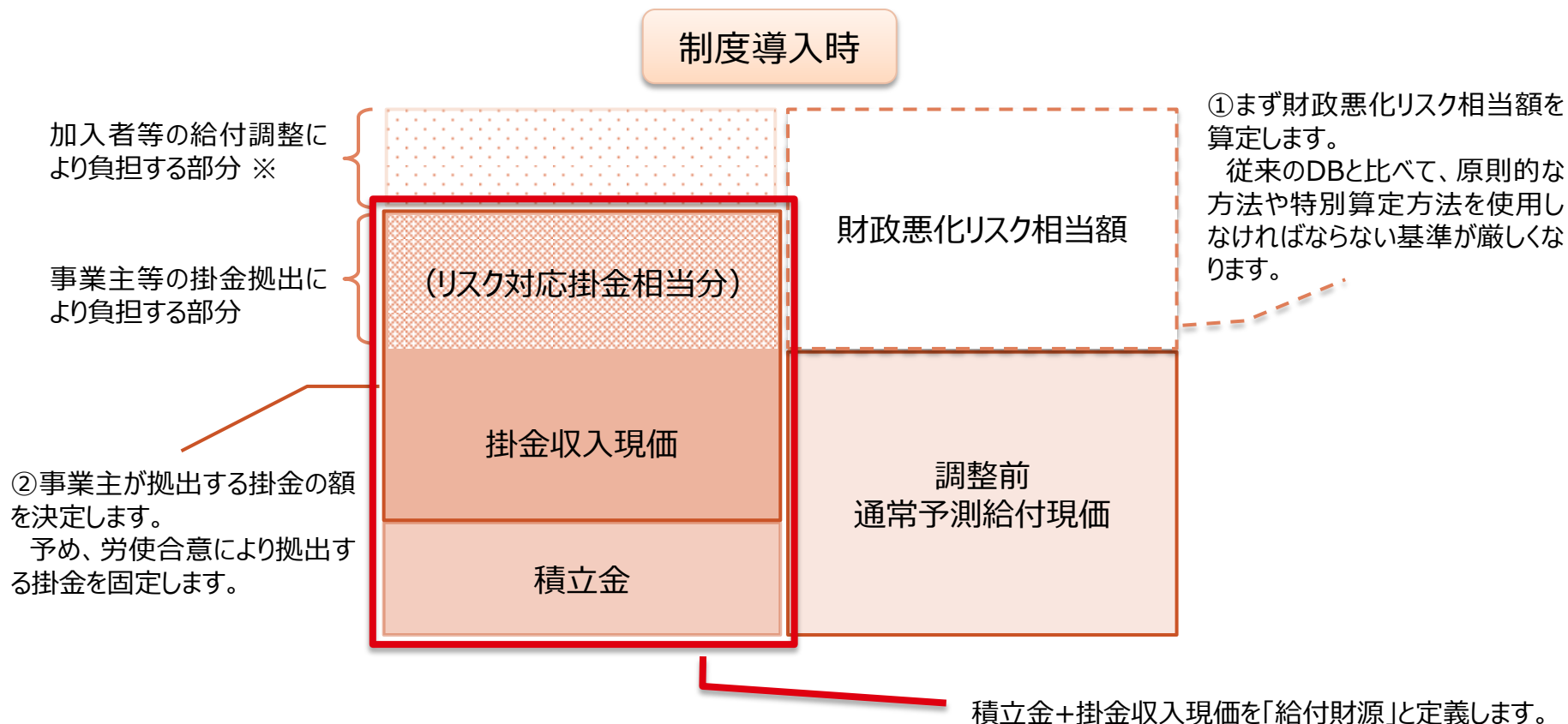
【今回財政再計算時】



4. リスク分担型企業年金

4. リスク分担型企業年金 ①基本的仕組み

- 「リスク分担型企業年金」は、掛金の拠出額を固定し、積立状況に応じて「調整率」を用いて給付を増減させる年金制度です。



※ 積立状況に応じた調整率により給付が減額となるリスクは、加入者等が負担します。

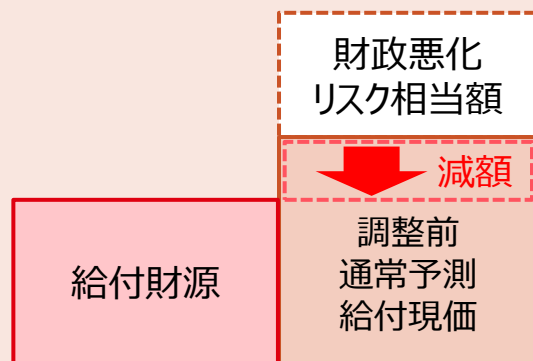
※ 最低積立基準額は積立金の額となります。

※ 簡易な基準のDBの場合、リスク分担型企業年金は実施できません。

4. リスク分担型企業年金 ②給付調整の方法

- リスク分担型企業年金の給付額は、「従来のDBにおける給付額×調整率」となります。
- 「調整率」は給付財源・財政悪化リスク相当額・調整前給付額の通常予測給付現価で定められます。
- 「調整率」は、財政計算及び毎年度の決算の積立状況に応じて算定するため、毎年度変動することがあります。

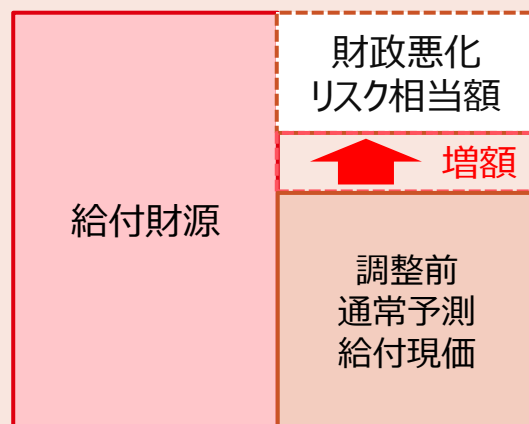
1. 積立不足が発生した場合 (給付財源 < 調整前通常予測給付現価)



調整率 < 1 となり減額

「給付財源 = 通常予測給付現価」となるよう、調整率を設定します。

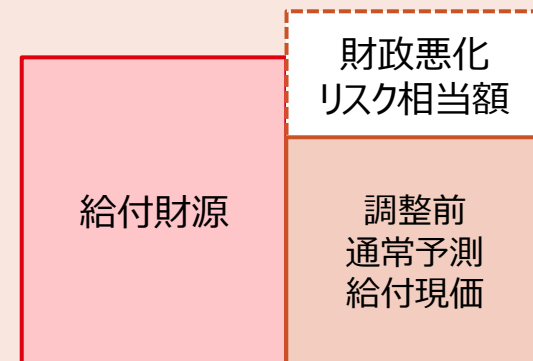
2. 積立剰余が発生した場合 (給付財源 > 調整前通常予測給付現価 + 財政悪化リスク相当額)



調整率 > 1 となり増額

「給付財源 = 通常予測給付現価 + 財政悪化リスク相当額」となるよう、調整率を設定します。

3. 財政均衡の場合 (左記以外)



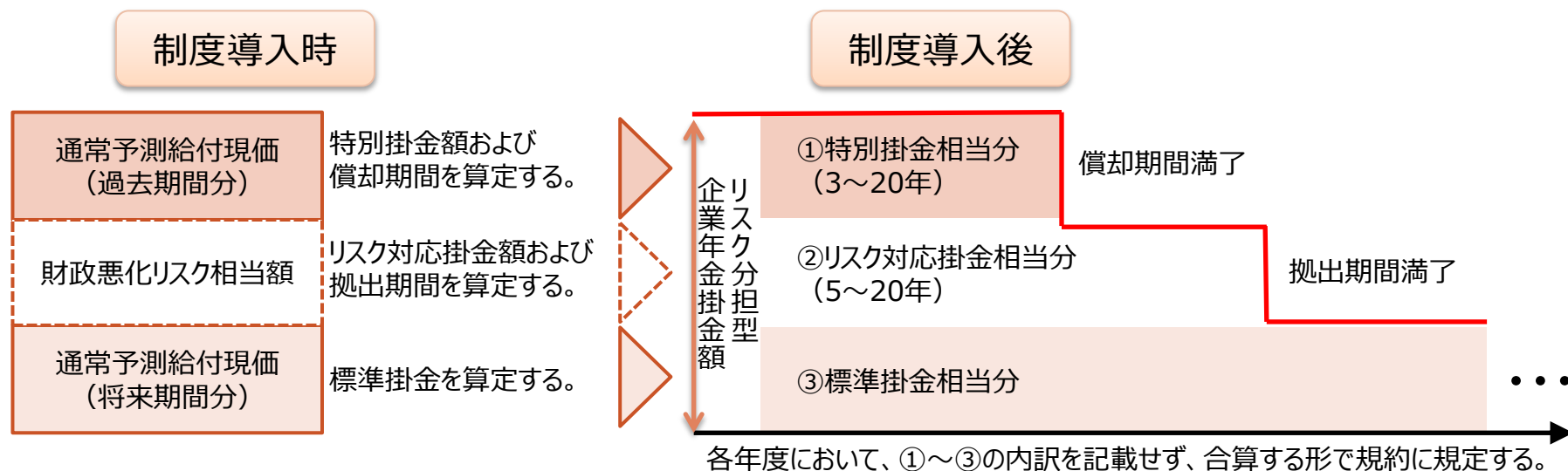
調整率 = 1 で水準維持

調整率は一律1.0となります。

- 変更となった調整率は、当該事業年度末日、または、当該財政計算の計算基準日の属する事業年度の翌事業年度、または、翌々事業年度以降の給付に反映させます。
- 単年度での給付の変動を抑制するため、5事業年度にわたり調整率を段階的に引き上げる・引き下げること可能です。
- 調整率の変更は規約変更となりますが、軽微な変更とみなされ届出は不要です。

4. リスク分担型企業年金 ③掛金設定の方法

- 制度導入時に算定した標準掛金・特別掛金・リスク対応掛金の合計額を、将来にわたって固定します。

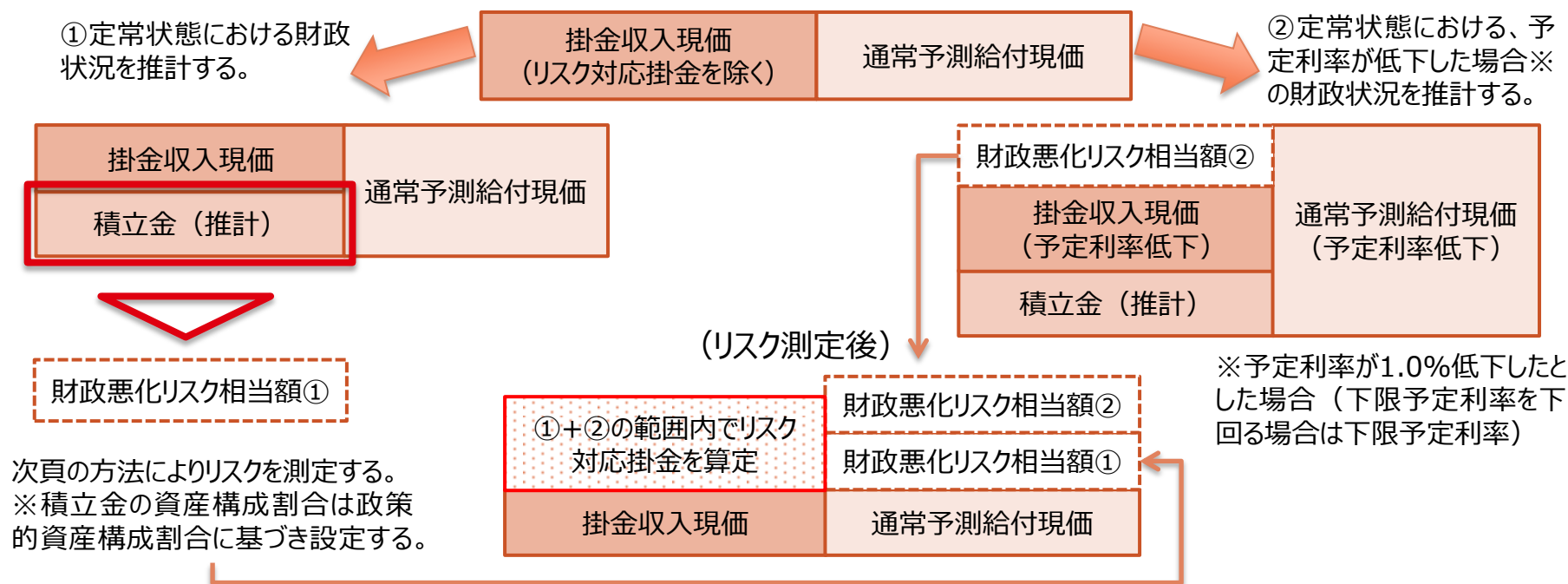


- リスク分担型企業年金掛金額は、リスク分担型企業年金を実施する時又はリスク分担型企業年金を実施している場合であって給付の設計を変更するときに、上記の区分に応じて計算されます。
- 以下により事業所を増加させる場合は、増加する事業所分のリスク分担型企業年金掛金額を計算することができます。
 - 基金を合併する場合
 - 実施事業所を増加させる場合
 - 権利義務を承継する場合
 - 中退共から解約返戻金相当額を引き渡される場合
- 上記以外の掛金変更は、以下の方法によります。
 - 標準掛金相当分を増加又は減少させる方法
 - リスク対応掛金相当分の総額を新たに定め、従前の掛金に追加する方法
 - 上記2つの方法の組み合わせ

4. リスク分担型企業年金 ④財政悪化リスク相当額の測定方法

- リスク分担型企業年金での財政悪化リスク相当額の測定方法は従来のDBでの測定方法と異なります。
- 標準的な算定方法では、従来のDBで測定している測定方法に加えて、予定利率低下リスクも加味します。
- 特別算定方法を採用しなければならない基準が、従来のDBに比べて厳しくなります。

【制度開始時の測定方法(標準的な算定方法)】 (リスク測定前)



【リスク分担型企業年金が特別算定方法を採用しなければならない基準 (再掲)】

- 標準的な算定方法で係数の定められていない「その他の資産」が積立金の**10%以上**を占めている場合。
 - 予定昇給率や予定脱退率等の基礎率変動が重要と認められる場合。
- ※ 上記以外でも、厚生労働大臣の承認を受けて自ら定めるところにより特別算定方法を採用することができます。

4. リスク分担型企業年金 ④財政悪化リスク相当額の測定方法

- 前頁のリスク分担型企業年金における財政悪化リスク相当額の標準的な算定方法は以下の通りです。

- ① 定常状態での積立金を推計します。

掛金収入現価	30億円	通常予測給付現価 80億円
積立金（推計）	50億円	

- ② ①で推計した積立金と政策的資産構成割合に基づき、リスク係数を用いて価格変動リスクを推計します。

資産区分	係数の定められている資産						係数の定められている資産 合計	その他の 資産	資産合計
	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産			
政策的資産 構成割合	50%	20%	10%	10%	5%	3%	98%	2%	100%
推計資産額※	25億円	10億円	5億円	5億円	2.5億円	1.5億円	49億円	1億円	50億円
リスク係数	5%	50%	25%	50%	0%	0%			
推計資産額×所 定の係数の額	1.25億円	5億円	1.25億円	2.5億円	—	—	10億円①	×1.02 ②	<u>10.2億円</u> ①×②

※ 積立金の推計値に政策的資産構成割合を乗じて推計します。

- ③ ①を基準に予定利率が1.0%低下した場合の積立不足を推計します。（※1.0%低下させた予定利率が下限予定利率を下回る場合、下限予定利率とする）

積立不足	10億円	通常予測給付現価 （予定利率低下） 100億円
掛金収入現価 （予定利率低下）	40億円	
積立金（推計）	50億円	

- ④ ②および③から、財政悪化リスク相当額を推計します。

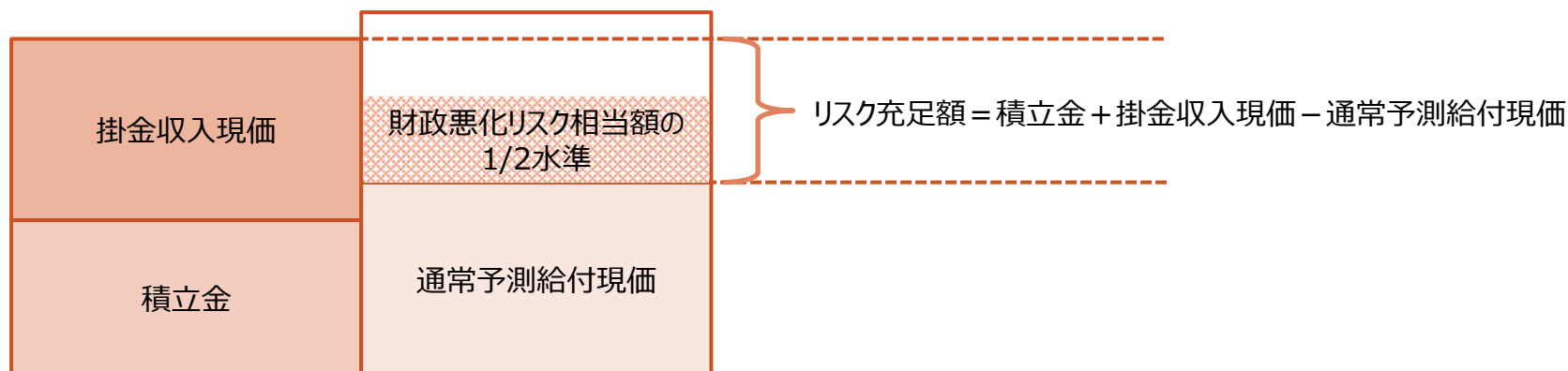
$$\text{財政悪化リスク相当額} = 10.2\text{億円} + 10\text{億円} = \underline{20.2\text{億円}}$$

4. リスク分担型企業年金 ⑤リスク分担型企業年金への移行

- 従来のDBからリスク分担型企業年金へ移行する場合は給付の減額に該当します。
- 給付の減額を実施する場合には、「給付減額の理由」が必要ですが、リスク分担型DB開始時の積立金の額や掛金収入現価が一定の水準にある場合には、同意取得が不要となるなど、一部の手続きが緩和されます。

【従来のDBからリスク分担型企業年金に移行する場合】

- 移行後のリスク分担型企業年金で増額調整が行われる「蓋然性が高いか」判断します。
- 「蓋然性が高い」場合とは、「リスク充足額」が財政悪化リスク相当額の1/2以上である」状態を指します。



- 蓋然性が高い場合、加入者及び受給者（受給待期者含む。以下同じ）に対して従来のDB同様の給付減額に係る同意取得は必要としません。
- ただし、受給者を移行させる場合、受給者に対して「希望する者には、年金給付に代えて移行前の最低積立基準額を一時金で支給する」など、同意取得以外の給付減額に準じた手続要件は必要です。また、対象となる受給者に事前に十分な説明を行う必要があります。
- 受給者は閉鎖型のDBとして給付を維持し、加入者のみリスク分担型企業年金へ移行する取扱いも考えられます。
- 蓋然性が高いと判断されない場合でもリスク分担型企業年金に移行することはできますが、通常の給付減額と同様の手続きが必要となります。

4. リスク分担型企業年金 ⑥その他の事項

事業所が減少するときの取扱い

- 財政均衡が崩れて、減少事業所以外の事業所における積立割合が減少しないよう、減少事業所の加入者に係る調整率を設定することが可能となります。

分割時に移換する積立金の額の算定方法

- 分割を行うことで積立割合が減少することが見込まれる場合、積立割合が減少しないように分割時積立金の額を定める方法をとることが可能となります。

リスク分担型企業年金での制度変更

- 給付減額の判定については、従来のDBで実施している通常予測給付現価が減少する場合（全部または一部の加入者または受給者等）に加え、将来の減額調整の可能性が高まらないことを確認するため、別基準での給付減額の判定（注1）が必要となります。
- リスク分担型企業年金で、掛金の額を変更させる場合も、この基準で減額判定を行うため、給付減額に該当する可能性があります。

リスク分担型企業年金から従来のDBへの移行（リスク分担型企業年金の終了）

- リスク分担型企業年金開始変更と同様、給付の減額に該当しますが、リスク分担型企業年金終了時の積立金の額や掛金収入現価が一定の水準にある場合（注2）には、同意取得が不要となるなど、一部の手続きが緩和されます。

（注1）掛金収入現価と積立金の額を合算した額から、財政悪化リスク相当額の2分の1を控除した額が減少した場合

（注2）移行前のリスク分担型企業年金で減額調整が行われる「蓋然性が高いか」判断される場合。「蓋然性が高い」場合とは、リスク充足額が財政悪化リスク相当額の2分の1以下である場合

4. リスク分担型企業年金 ⑥その他の事項

リスク分担型企業年金での財政検証

- リスク分担型企業年金においても、従来のDBと同様に、毎年の財政決算時に財政検証を実施しますが、以下の取り扱いとなります。

財政検証	内容
継続基準	財政決算時に積立不足に陥ることが見込まれる場合、調整率を引き下げて財政均衡の状態に戻します（積立剰余の場合は調整率の引き上げ）。 したがって、財政決算上つねに資産額＝責任準備金となり、継続基準に該当しません。
非継続基準	リスク分担型企業年金の最低積立基準額は、資産額＝最低積立基準額となるように調整します。 このため、非継続基準に該当しません。
積立上限	従来DBと同様の判定を行います。

同一DBにおけるリスク分担型企業年金と従来のDBの併用

- 一つの事業所が、リスク分担型企業年金と従来のDBを別々のDBとして実施することが可能となります。
- 更に、以下のような措置を講じることで、一つのDBがリスク分担型企業年金と従来のDBを実施することが可能となります。
 - リスク分担型企業年金と従来のDBのそれぞれで経理するとともに、資産をそれぞれに区分すること。
 - 基金型の場合、代議員会の下に、リスク分担型企業年金の給付を受ける加入者の意向を反映できるように構成される委員会を設置し、当該委員会の方針決定したリスク分担型企業年金に関する意思決定を尊重したうえで代議員会における議決等を行うこととすること。

5. 企業年金のガバナンス

5. 企業年金のガバナンス ①運用の基本方針の作成

- 一定の条件を満たすDBでは運用の基本方針を策定する必要があります。
- リスク分担型企業年金の場合は、運用の成果により加入者及び受給者の給付が調整される可能性のある仕組みであることから、全ての運用の基本方針を作成する必要があります。
- 加えて、基本方針を作成または変更しようとする全てのDB（従来のDBも含む）は、加入者の意見を聴かなければならないこととなりました（平成29年3月末までの経過措置あり）。

【運用の基本方針の作成が求められる企業年金】

- 従来DB
(加入者300名未満かつ資産額3億円未満のDB、受託保証型DBを除く)
- リスク分担型企業年金
- 運用実績が再評価等に連動されるDB



- 作成または変更時に加入者の意見を聴く必要あり
- 基本方針の周知も必要
(業務概況の周知による方法も可)

【加入者の意見を聴く方法】

加入者代表が参画する委員会を設置する方法

- 基本方針の作成や変更を行う際に、当該代表者に意見を述べる機会を与える。
- 年1回以上、基本方針に関して代表者が意見を機会を与える。
- 求めがあった場合に、代表者に資産の額や運用実績を開示する。
- 代表者は規約に定めがある場合、専門的知識や経験を有する代理人を参加させ、意見を述べさせることが可能

基金型の場合に認められる方法

- 基本方針の作成や変更を行う際に、全加入者に公平に意見提出の機会を設ける。
- 基本方針の作成や変更を行う際に、代議員会の議決を経る。
- 代議員から要請があれば、資産の額や運用実績を開示する。

従来DBでのみ認められる方法

- 基本方針の周知の際、例えば基本方針を掲載した業務概況に意見を受け付ける連絡先を記載する等の方法

- いずれの場合も、受給者の意見を聞くことも可
- リスク分担型企業年金・運用実績連動型DBでは、基本方針の作成や変更にあたり、加入者の意見を十分に考慮する必要があります。

5. 企業年金のガバナンス ②業務概況の周知

- 従来のDBでは、加入者に対しては、年1回以上業務概況について周知することとされている一方、受給者に対しては、「加入者に対する周知と同様の措置を講ずるよう努める」とこととされています。
- リスク分担型企業年金では、周知事項や範囲が拡大しています。

加入者に周知することとされている事項（現状）

- | | | | |
|----------------|------------|-----------|--------------|
| ・給付設計、給付の支給の概況 | ・加入者数、受給者数 | ・掛金の納付の概況 | ・年金数理上の積立の状況 |
|----------------|------------|-----------|--------------|
- ・運用の基本方針の概要
※ 社会保障審議会では、「運用の基本方針の全文を開示すべき」とされています。
 - ・運用収益（運用損失）、資産の構成割合その他の積立金の運用の概況
※ 社会保障審議会では、「資産運用利回りを年に1回以上開示すべき」とされています。
 - ・その他事業に係る重要事項

リスク分担型の場合

- 上記に加え、年金額改定に用いる調整率の推移やその他の調整率に関する事項についても周知することとなりますが、例えば以下のような情報が該当します。
 - ① 年金額改定のルール
 - ② 過去5年程度の調整率の推移
 - ③ ②の調整率の算出根拠となったデータ
 - ④ その他、調整率に重要な影響を与えると認められる事項
- 加入者だけでなく、受給者への周知が必須となります。

6. 様式の変更点

6. 様式の変更点 ①財政決算関連

- 財政決算時に提出が求められる「様式C6 事業報告書」と「様式C7 決算に関する報告書」について、主に以下の記載の内容が変更されます。

変更箇所	内容							
様式C7 貸借対照表・損益計算書	<ul style="list-style-type: none">・貸借対照表・損益計算書が新たに「様式C7-ク」として通知に定められ、通知上求められている形式にて作成する必要があります。 （従来の通知では、勘定科目とその説明のみ記載があり、様式として定められていませんでした）・新しい基準の財政運営となりますが、責任準備金そのものの計算方法の変更が主な内容であるため、貸借対照表・損益計算書に大きな見直しはありません。							
様式C7 積立金の額と責任準備金の額及び最低積立基準額並びに積み立て上限額との比較を示した書類	<ul style="list-style-type: none">・責任準備金の計算方法が見直しとなるため、責任準備金の計算過程の記載について見直されています。・リスク分担型企業年金の場合、財政決算の結果をもとに調整率の再算定を行うため、再算定した調整率を記載することとなります。							
様式C6 事業報告書 資産別残高・資産の構成割合	<ul style="list-style-type: none">・財政悪化リスク相当額の算定のために係数が定められている資産に合わせて、「短期資産」が追加となり、以下の6資産＋「その他資産」に分類することとなりました。 <table><tr><td>国内債券</td><td>国内株式</td><td>外国債券</td><td>外国株式</td><td>一般勘定</td><td>短期資産</td><td>その他資産</td></tr></table> <p>「その他資産」の内訳も、より詳細に分類することが求められます。（ヘッジファンド、不動産、・・・等）</p> <ul style="list-style-type: none">・さらに、「運用機関別資産残高等」として、各信託銀行・生命保険会社に加え、採用している運用コンサルタント会社名も記載することとなりました。	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産	その他資産
国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産	その他資産		
様式C6 事業報告書 給付設計に関する報告書	<ul style="list-style-type: none">・新たに新設されました。・給付設計変更時に必要となる様式C2「給付設計の基礎を示した書類」とほぼ同内容ですが、毎年の財政決算時に事業報告書の一部として作成する必要があります。							

6. 様式の変更点 ②財政計算関連

- 財政計算時の申請や届出に必要となる「様式C2 給付の設計の基礎を示した書類」、「様式C3 掛金の設計の基礎を示した書類」および「様式C4 財政再計算報告書」について、下記に記載の内容が変更されています。

変更箇所	内容
様式C2 給付の設計の基礎を示した書類	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク分担型企業年金が導入されたことに伴い、給付減額の判定に関する部分が変更となります。
様式C3 掛金の設計の基礎を示した書類 様式C4 財政再計算報告書	<ul style="list-style-type: none"> ・財政悪化リスク相当額を算定する過程を示すための様式が追加となります。 ・新しい基準の財政運営となったことにより、掛金率や責任準備金の計算過程が変更となることから、様式が見直されています。 ・リスク対応掛金を採用する場合、リスク対応掛金の計算過程や、予定拠出期間等を記載する欄が設けられています。 ・掛金計算の基礎として、積立金の運用収益の長期の予測についての記載が新たに必要となります。 <u>予定利率の水準が、資産の期待運用収益と照らして適切に設定しているか確認するためのもの</u>と想定されます。
特別算定方法の採用	<ul style="list-style-type: none"> ・特別算定方法により、財政悪化リスク相当額を算定する場合は、別途、特別算定方法の承認に関する申請書類が必要となります。このため、「特別算定方法承認申請書」「特別算定方法理由書」等の様式が整備されています。